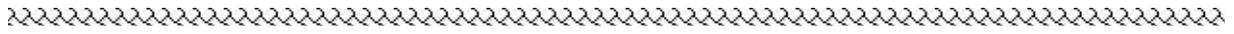


# 付 表





付表1 (本文1～8ページ関連)

第8 平成27年度当初予算の主な事項(部局別)

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位:百万円)	説 明
<p>【知事公室】</p> <p>1 九州広域防災拠点強化整備事業 ( ( 119) (危機管理防災課) 159 (総務部市町村・税務局消防保安課)</p>		<p>本県が「九州を支える広域防災拠点」としての役割を担うことができるための広域防災活動拠点の機能強化</p> <p>(1) 防災消防ヘリ及び県警ヘリの合同拠点施設の整備(設計・造成) 76</p> <p>(2) 防災消防ヘリ「ひばり」の機体更新検討 1</p> <p>(3) 県民運動総合公園ソーラーパネル整備 77</p> <p>(4) 支援物資の円滑な供給体制の検討 6</p>

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
<b>【総務部】</b>		
1 熊本時習館海外チャレンジ推進事業 (総務私学局私学振興課)	( 23 ) 24	グローバル人材の育成のための海外にチャレンジする高校生等への総合的支援 ・海外チャレンジ塾の実施 ・海外大学進学及び海外留学への支援 等
2 私立学校施設耐震化促進事業 (総務私学局私学振興課)	( 570 ) 600	私立学校施設の耐震診断、耐震補強及び耐震改築に対する助成
3 (新)市町村広域連携支援交付金 (市町村・税務局市町村行政課)	( ) 20	広域連携に取り組む市町村等に対する助成
4 (新)県知事選挙費 (市町村・税務局市町村行政課)	( 823 ) 823	平成28年4月15日に任期満了を迎える県知事選挙の執行経費
5 県議会議員選挙費 (市町村・税務局市町村行政課)	( 674 ) 674	平成27年4月29日に任期満了を迎える県議会議員選挙の執行経費  [参考]H26当初(169百万円)を含めると843百万円

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【企画振興部】		
1 (新)「熊本版」官民協働海外留学支援事業 (企画課)	( 8 )	熊本での就職を希望する大学生等への海外留学に対する支援を通じたグローバル人材の育成(地元の経済界や大学と連携して実施)
2 地域づくりチャレンジ推進事業 (地域・文化振興局地域振興課)	( 228 ) 228	地域住民等による自主的な地域づくりの取り組みや複数市町村が連携して取り組む事業に対する総合的な支援
3 「環境首都」水俣・芦北地域創造事業 (地域・文化振興局地域振興課)	( 37 ) 325	環境負荷を低減しながら、地域経済の発展と産業基盤の強化を図る取り組みに対する支援
4 世界文化遺産登録推進事業 (地域・文化振興局文化企画課)	( 50 ) 52	世界文化遺産の登録を目指す県内3遺産に係る取り組みの推進 ・明治日本の産業革命遺産 ・長崎の教会群とキリスト教関連遺産 ・阿蘇
5 博物館ネットワーク推進事業 (地域・文化振興局文化企画課)	( 50 ) 55	県内の博物館とのネットワークを生かした博物館ネットワークセンターの設置、オープニングイベントの開催、資料データベース構築等
6 (新)プロジェクトSOSEKI (地域・文化振興局文化企画課)	( 16 ) 16	平成28年度の「漱石生誕150周年」及び「漱石来熊120周年」に向けて、「熊本の漱石」を県内外に印象付ける取り組み

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
7 五木村振興交付金交付事業 (地域・文化振興局川辺川ダム総合対策課)	( 796) 902	(1) 県と村が共同で作成した「ふるさと五木村づくり計画」に基づくソフト事業に対する交付金 105  (2) 国・県・村の三者合意に基づき、村が策定した「五木村生活再建基盤整備計画」に基づく基盤整備事業に対する交付金 796
8 阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業 (交通政策・情報局交通政策課)	( 147) 147	国際線振興対策(阿蘇くまもと空港国際線振興協議会に対する負担金等) ・台湾線定期便化対策 ・ソウル線週5便化等対策 ・中国線等新規路線対策 等
9 (新)御所浦地域振興策 (地域振興課) (交通政策課) (健康福祉政策課) (医療政策課) (高校教育課)	( 112) 114	架橋事業の長期化に伴う離島のハンディキャップをできる限り解消するための地域振興策の実施  (主な内容) ・生活航路の維持、利便性強化及び定期船による島民の移動負担に対する助成 ・勤務する医師へ支給する手当や診療所の改修及び医療機器導入に対する助成 ・交流人口の拡大や起業化支援等、地域活性化の取組み等

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
<b>【健康福祉部】</b>		
1 認知症施策推進事業 (長寿社会局認知症対策・地域ケア推進課)	( 10 ) 84	(1) 「認知症アジア学会」関連行事の開催等 9  (2) 芦北圏域での新規指定分を含む認知症疾患医療センターの運営等 65  (3) (新)市町村における認知症早期発見等の取組みに対する支援 10
2 福祉介護人材確保対策推進事業 (健康福祉政策課) (長寿社会局高齢者支援課)	( ) 49	(1) 将来の福祉人材となる若者への働きかけや福祉分野への就労支援 32  (2) 介護人材確保のため介護職の魅力をもPRする広報・啓発、就労促進のための研修等の実施 17
3 地域包括ケア推進体制整備事業 (長寿社会局認知症対策・地域ケア推進課)  「地域包括ケアシステム」とは、医療や介護が必要になった高齢者も住み慣れた自宅や地域で暮らし続けられるように、医療・介護・予防・生活支援・住まいの5つのサービスを一体的に受けられる支援体制のこと	( ) 31	(1) 地域包括ケアシステムの推進を図る市町村における医療・介護等の連携モデルの構築等 26  (2) 市町村が介護予防・生活支援サービス充実のために配置するコーディネーターに対する支援等 6
4 (新)生活困窮者自立支援事業 (長寿社会局社会福祉課)	( 59 ) 237	(1) 生活困窮者に対する自立相談支援や住居確保給付金の支給等 99  (2) 生活困窮者の自立のための就労支援や子どもの学習援助等の実施 138

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
5 (新)子ども・子育て新制度運営事業 (子ども・障がい福祉局子ども未来課)	( 10,590) 10,590	(1) 施設型給付費 10,289 保育所、認定こども園、幼稚園の一部に 対する運営費の負担  (2) 地域型保育給付費 301 家庭的保育や小規模保育等への運営費の 負担
6 病児・病後児保育総合推進事業 (子ども・障がい福祉局子ども未来課)	( 92) 95	病児・病後児保育を実施する市町村に対す る助成
7 (新)子ども・若者総合相談センター事 業 (子ども・障がい福祉局子ども家庭福祉課)	( 12) 12	ニート、不登校、ひきこもり、非行等の社 会的に自立が困難な子ども・若者を対象とし た総合相談窓口の設置
8 (新)重度障がい者居宅生活支援事業 (子ども・障がい福祉局障がい者支援課)	( 1) 13	在宅で重度障がい児(者)の介護を行う家 族へのレスパイトケアを図る事業所に対する 助成等
9 (新)2020東京パラリンピック選手育成 ・強化推進事業 (子ども・障がい福祉局障がい者支援課)	( 15) 15	2020年東京パラリンピックに出場可能性の ある県内選手の育成・強化を行う団体への助 成

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
10 看護学生の県内定着促進事業 (健康局医療政策課)	( ) 71	(1) (新)看護学生の県内定着促進のための看護師等学校養成所が取り組む経費に対する助成 10 (2) (新)高校生を対象とした一日看護学生と看護の体験に要する経費 2 (3) 看護師等学校養成所の在学学生に対する修学資金の貸与 58 ・ 県外の看護学生のUターンを促進するため、貸与者数の枠を120人から150人に拡大
11(新)危険ドラッグ対策事業 (健康局薬務衛生課)	( ) 4	4) 危険ドラッグへの相談体制整備に係る経費に対する助成等

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【環境生活部】		
1 水銀フリーの推進 (環境政策課) (水俣病保健課) (環境局廃棄物対策課)	( 29) 57	<p>水俣条約の早期発効や水銀フリー社会の実現に向けた国内外に対する情報発信と先導的な取組みの実施</p> <p>(1) 水銀フリー推進事業 14 ・水銀フリーに関する情報発信及び水銀の買取・保管 ・県立大学と国水研の連携大学院における海外留学生に対する育成支援</p> <p>(2) 世界に向けた水俣病関連情報発信事業 15 ・国際会議への水俣病患者の方(語り部等)の派遣等</p> <p>(3) 水俣病資料館情報発信拠点強化事業 19 ・情報発信機能を強化するための資料調査 ・収集等に係る水俣市に対する助成</p> <p>(4) (新)水銀廃棄物回収促進事業 10 ・水銀含有廃棄物の回収・処理システムの構築 ・一般家庭や病院等の水銀体温計・血圧計等の回収強化</p>
2 (新)胎児性水俣病患者等の高齢化に伴う抜本的生活不安解消事業 (水俣病保健課)	( 1) 5	<p>明水園の更なる個室化や街中でのサテライト施設整備等の可能性に係る水俣市の基本構想策定に対する助成</p>
3 バイオマス利活用推進事業 (環境局環境立県推進課)	( 7) 7	<p>家畜排せつ物等のバイオマスを活用し、資源循環型社会を目指す市町村への支援</p>
4 (新)国立公園における国際化・老朽化等整備交付金事業 (環境局自然保護課)	( 25) 80	<p>外国人観光客受け入れ増に向けた国立公園内利用施設の老朽化及び国際化対応のための施設改修</p>

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
5 公共関与による産業廃棄物管理型 最終処分場（エコアくまもと）整備 (環境局廃棄物対策課)	( 1,768) 2,284	(1) 公共関与推進事業 1,692 ・(公財)熊本県環境整備事業団が行う施設整備に対する助成及び貸付  (2) 産業廃棄物処理施設モデル事業 50 ・住民生活の改善、周辺環境の整備など地域の振興を図る南関町に対する助成  (3) アクセス道路整備事業 517 ・南関町からの受託によるアクセス道路整備  (4) (新)エコアくまもと環境教育推進事業 25 ・県北の環境教育拠点としての「エコアくまもと」における環境教育プログラムの作成及び環境学習の実施
6 (新)最終処分場調整対策事業 (環境局廃棄物対策課)	( 332) 332	産業廃棄物最終処分場の操業短縮に伴う損失補償に係る菊池市への支援

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【商工観光労働部】		
1 小規模事業者等経営力強化支援事業 (商工労働局商工振興金融課)	( 25) 5,526	(1) 小規模事業者等の創業・事業承継を支援するための制度融資(新規融資枠25億円)  (2) 小規模事業者等の経営力強化のための制度融資(新規融資枠70億円)
2 (新)バイク振興事業 (新産業振興局産業支援課)	( 4) 4	関係団体と連携した二輪産業振興を図る取組み
3 燃料電池自動車普及促進事業 (新産業振興局エネルギー政策課)	( 40) 108	燃料電池自動車(FCV)、水素ステーションの普及促進及びFCV関連産業振興に向けた取組み (新)・燃料電池自動車(FCV)導入 (新)・水素ステーション整備 ・普及啓発活動
4 ポートセールスの推進 (新産業振興局企業立地課)	( 209) 210	(1) 戦略的ポートセールス推進事業 56 ・定期コンテナ航路の増便等助成 ・海外ポートセミナー等の戦略的広報等  (2) 国際コンテナ利用拡大助成事業 154
5 ようこそくまもと観光立県推進計画展開事業 (観光経済交流局観光課)	( 217) 222	選ばれる観光地、九州観光の拠点を目指す「ようこそくまもと観光立県推進計画」に沿った国内外からの観光客誘致の取組み
6 MICE等誘致促進事業 (観光経済交流局観光課)	( 26) 26	県内開催の大型コンサートやスポーツイベント、県内ロケを伴う映画制作等に対する助成

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
7 国際スポーツ大会の推進 (観光経済交流局観光課)	( 34) 34	(1) (新)2019女子ハンドボール世界選手権大会推進事業 25 ・大会基本計画概要の検討、広報活動等  (2) (新)オリンピック・パラリンピックキャンプ誘致促進事業 9 ・キャンプ誘致に向けた情報収集、広報活動等
8 くまもとプロモーション推進事業 (観光経済交流局くまもとブランド推進課)	( 91) 91	全国での本県の認知度向上や誘客促進を図るためのくまモンを活用した企業との連携等によるプロモーションの推進

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
<b>【農林水産部】</b>		
1 フードバレーアグリビジネスセンター推進事業 (農林水産政策課)	( 44) 44	農業者や企業からの商品化等のサポート体制の構築、機能性や鮮度保持の試験研究等の取組みによる6次産業化等の推進 農業研究センターい業研究所(八代市)内に設置
2 担い手への農地集積の加速化 (経営局農地・農業振興課)	( 245) 1,008	(1) 農地集積加速化事業 503 重点地区における農地集積専門員の配置や集積等交付金の交付等 市町村の「人・農地プラン」策定への支援及び機構集積協力金等の交付 (2) 農地中間管理機構事業 505 農地中間管理機構の運営に対する助成
3 世界農業遺産推進事業 (経営局むらづくり課)	( 30) 30	ミラノ国際博覧会における世界農業遺産国内認定5地域での共同出展による阿蘇地域の魅力発信等
4 地下水と土を育む農業の推進 (生産局農業技術課) (生産局畜産課)	( 147) 147	県民と一体となって農業を通じた地下水と土を育むための取組み (1) (新)地下水と土を育む農業総合推進事業 115 県民の理解促進を深める取組み及び化学肥料・農薬の削減を図る取組みに対する助成等 (2) (新)飼料用米等利用拡大支援事業(地下水関連) 8 地下水のかん養や水質保全に寄与する飼料用米の利用拡大のための体制整備に対する助成 (3) (新)地下水保全堆肥広域流通促進事業 24 畜産地帯と耕種地帯における堆肥の広域的な流通を図る取組み及び堆肥保管施設等の整備に対する助成

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
5 くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業 (生産局農産課)	( 115) 115	土地利用型農業における生産コストの削減等効率的な広域営農システムの構築に向けた取組みに対する支援
6 (新)飼料用米等生産拡大加速化事業 (生産局農産課)	( 23) 23	飼料用米の作付面積拡大に向けた農業団体による生産指導の強化や集荷・流通に対する支援等
7 中山間地域農業の維持・強化 (経営局むらづくり課) (生産局農産課)	( 35) 35	(1) (新)中山間地域農地集積促進事業 4 中山間地域の農業を守り維持するため、農地集積に取り組む基盤整備の推進に対する促進費の交付  (2) (新)中山間地域等 J A 参入営農モデル事業 32 中山間地域等における農業の担い手として農業経営に参入する農業協同組合等の参入計画等策定及び施設整備に対する助成
8 水とみどりの森づくり税を活用して行う事業 (環境局自然保護課) (林業研究指導所) (森林局森林整備課) (森林局林業振興課) (森林局森林保全課) (水産局水産振興課)	( 514) 514	森林をすべての県民の財産として守り育て、次の世代に引き継いでいくため、森林の公益的機能の維持増進を図る各種施策の実施  (主なもの) (1) 針広混交林化促進事業 281 (2) 水とみどりの森づくり活動支援事業 20 (3)(新) 木を活かした景観づくり支援事業 7 (4)(新) 漁民の森づくり事業 10

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
9 (新)森と担い手をつなぐ集約化促進事業 (森林局森林整備課)	( 68) 68	意欲ある担い手へ森林経営を集約化させるための取組み(森林版中間管理機構構想) ・所有者不明の森林や施業放置森林等の適正な整備を実施するための所有者への働きかけ ・意欲ある担い手への森林の経営・所有のあっせん等 水とみどりの森づくり税活用事業(一部)
10 新たな林業担い手の育成確保に係る取組み (森林局林業振興課)	( 16) 16	(1) (新)森づくり塾活動支援事業 8 新たな担い手(自伐林家・女性林業担い手)の発掘・育成及び地域リーダー(林業研究グループ等)の活動支援 (2) (新)地域林業担い手育成実践モデル事業 8 自伐林家の事業規模拡大や新たな経営体の創設支援
11 活力あるくまもと水産業づくり事業 (水産局水産振興課)	( 72) 72	活力ある水産業を推進するための総合的な水産業の振興に向けた取組み ・水産資源の回復に向けた取組み ・流通・加工・ブランド化の取組み支援 ・浜の活力再生プランに対する支援 等
12(新)養殖業等セーフティネット支援事業 (団体支援課)	( 4) 4	漁獲共済及び養殖共済加入者への共済掛金を補助する市町に対する助成の拡大

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
<b>【土木部】</b>		
1 みどりの創造プロジェクトの推進 (道路都市局道路保全課) (道路都市局都市計画課) (河川港湾局河川課) (河川港湾局港湾課)	( 1,093) 1,111	地域の实情に即した環境再生・景観向上・緑化等の事業の推進 (1) 単県沿道環境整備事業費 620 (2) 沿道景観緑化推進事業費 42 (3) 単県河川環境整備費 234 (4) 単県港湾環境整備事業費 216
2 直轄事業負担金 (道路都市局道路整備課) (河川港湾局河川課) (河川港湾局港湾課) (河川港湾局砂防課)	( 9,757) 10,081	国の直轄事業に対する県負担金 (1) 道路 4,801 ・九州中央自動車道 ・中九州横断道路(滝室坂道路) ・国道3号(南九州西回り自動車道) ・国道57号(立野・瀬田拡幅等) 等 (2) 河川 3,741 ・白川(河川激甚災害対策特別緊急事業) ・立野ダム(河川総合開発事業) 等 (3) 港湾 1,326 (4) 砂防 214
3 幹線道路ネットワーク等の整備 (道路都市局道路整備課)	( 5,016) 11,517	高速ネットワーク形成に向けた県管理国道のバイパス建設、道路・橋りょうの新設・改築等 ・熊本天草幹線道路の整備促進 大矢野バイパス 2,580 本渡道路 200 ・国道325号、主要地方道大津植木線などの国県道の整備 8,726 等
4 連続立体交差事業 (道路都市局都市計画課)	( 1,018) 4,276	都市内交通の円滑化や市街地の一体的発展を目的としたJR鹿児島本線等の熊本駅以南2km区間の鉄道の高架化等
5 球磨川流域のダムによらない治水対策 (河川港湾局河川課)	( 160) 160	球磨川流域における治水の安全性及び地域防災力を高めるための対策の実施 ・球磨村渡地区の浸水対策

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
6 重要港湾等の整備促進等 (河川港湾局港湾課)	( 890) 1,653	重要港湾等における交流人口の拡大や物流の効率化による県内経済の活性化を図るための整備等 (1) 八代港 1,003 ・大築島北地区土砂処分場の整備 ・ガントリークレーン本体製作 〔港湾整備特別会計〕 等 (2) 熊本港 605 ・埋立護岸整備 等 (3) 三角港 45 ・浮棧橋補修、樋門補修
7 (新)危険地区からの移転促進事業 (河川港湾局砂防課) (建築住宅局建築課)	( 108) 108	土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)に居住する者の区域外への移転促進のための住宅建設・購入に対する助成等 ・1戸当たり300万円
8 建築物の防災対策の推進 (建築住宅局建築課)	( 201) 204	耐震改修促進法の改正により耐震診断を義務付けられた大規模建築物(床面積:5,000㎡以上)の耐震改修に対する助成等
9 (新)サービス付き高齢者向け住宅整備 促進事業 (建築住宅局住宅課)	( 20) 20	サービス付き高齢者向け住宅を医療・福祉・商業等の機能が集約している地域(小さな拠点)へ整備促進するための助成

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
<b>【教育委員会】</b>		
1 スーパーグローバルハイスクール ( S G H ) 推進事業 (教育指導局高校教育課)	( ) 32	S G H 指定校における国内外の大学・企業等との連携・交流を通じた先進的な教育課程の開発及び実践 ・ H26年度：済々黌高校が指定 ・ H27年度：更に 1 校追加要望
2 (新)スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール ( S P H ) 事業 (教育指導局高校教育課)	( ) 10	S P H 指定校における大学・高専・企業等との連携による高度な専門知識や技術を持つ職業人の育成を図る教育課程の開発及び実践 ・ H27年度：新たに 1 校指定要望
3 (新)地域と協力した学力向上プロジェクト (教育総務局社会教育課)	( ) 10) 19	学習が遅れがちな中学生等を対象とした、教員 O B、塾講師、大学生など地域住民の協力による学習支援の実施
4 (新)学力向上アドバイザー派遣事業 (教育指導局義務教育課)	( ) 4) 4	学力に課題を抱える学校に対する学力向上アドバイザーの派遣
5 いじめ・不登校対策関係事業 (教育政策課) (教育指導局義務教育課) (教育指導局高校教育課)	( ) 149) 220	(主なもの) (1) 小・中学校、教育事務所等へのスクールカウンセラー等の配置 (配置拠点の増) 79 (2) 教育事務所等へのスクールソーシャルワーカーの配置 (配置日数の増) 65 (3) 県立高校へのスクールカウンセラーの配置 (配置時間の増、全(分)校への配置) 14 (4) 県立高校へのスクールソーシャルワーカーの配置 (天草地区への追加配置) 24 (5) (新)子どもたちによるいじめ防止に向けた取組みの推進 3 (6) いじめの重大事態に対応する学校調査委員会への外部専門家の派遣 (外部専門家の増員) 10

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
6 (新)日本遺産による文化財群魅力発信支援事業 (教育総務局文化課)	( 7) 9	地域に点在する文化財を活用し、地域の活性化を図る国の「日本遺産魅力発信推進事業」に取り組む人吉・球磨地域等に対する支援
7 くまもと文学・歴史館整備事業 (教育総務局社会教育課)	( 357) 357	「熊本県立図書館・熊本近代文学館機能拡充整備基本計画」に基づく「くまもと文学・歴史館」の整備及びリニューアルオープン記念事業等の実施
8 特別支援教育環境整備事業 (教育指導局特別支援教育課)	( 285) 304	<p>熊本市及びその周辺部で急増する特別支援学校高等部の入学希望生徒への対応を図る施設整備</p> <p>(1) 特別支援学校高等部分教室（鹿本商工高校内、旧氷川高校内）の整備 201</p> <p>(2)(新)熊本支援学校の緊急対応整備 87 熊本かがやきの森支援学校の移転に伴う空き教室等の利活用整備</p> <p>(3)(新)東部新設支援学校（仮称）整備 16 熊本聾学校の敷地内に新たな特別支援学校高等部を設置するための基本構想の策定等</p>
9 県立高等学校教育整備推進事業 (教育指導局高校教育課)	( 6) 6	<p>「県立高等学校再編整備等基本計画」(平成19年策定)に基づく県立高校の再編整備等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再編整備した新設高校に係る地元関係者との連絡調整等</li> <li>・球磨地域の新設高校開設準備室の設置及び開校準備等</li> </ul>

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
<b>【警察本部】</b>		
1 (新)ワンストップ支援センター設置事業 (広報県民課)	( 17) 17	性暴力被害者の総合的な支援を行うワンストップセンターの設置・運営
2 ストーカー・DV対策の推進 (生活安全企画課)	( 2) 2	ストーカー・DV被害者や、その家族等の安全確保、及び迅速な行為者特定のための簡易録画装置(ドアモニター)の整備
3 サイバー犯罪対策の強化 (サイバー犯罪対策課)	( 7) 7	県民の安全安心を脅かすサイバー犯罪被害の防止に向けた捜査体制及び資機材の整備
4 (新)危険ドラッグ等薬物対策の強化 (科学捜査研究所、交通指導課)	( 23) 23	増加する危険ドラッグ関連の事件や事故への対応を図る、迅速・的確な採証のための資機材の整備
5 振り込め詐欺等特殊詐欺防止及び事件検挙活動の強化 (生活安全企画課) (捜査第二課)	( 14) 15	(1) 振り込め詐欺の未然防止を図る電話内容自動録音装置の配備等 6  (2) 変容する振り込め詐欺等事件の犯行手段に的確に対応した捜査活動の強化等 9
6 (新)氷川機動センター(仮称)整備事業 (警察会計課)	( 34) 34	警察署再編計画に基づき整備を予定している、氷川機動センター(仮称)の設計委託等

(注) 各項目についての計数は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

付表 2 (本文 1~8ページ関連)

## 平成27年度予算と平成26年度予算との比較 (一般会計)

## 1 歳入

(単位:千円)

区 分	平成27年度		平成26年度				比 較			
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	最終予算額	構成比	(A) - (B)	(D) (B)	(A) - (C)	(E) (C)
	(A)	%	(B)	%	(C)	%	(D)	%	(E)	%
1 県 税	150,357,018	19.9	135,552,926	18.5	141,012,319	19.1	14,804,092	10.9	9,344,699	6.6
2 地方消費税清算金	62,289,639	8.3	40,535,638	5.5	41,202,000	5.6	21,754,001	53.7	21,087,639	51.2
3 地方譲与税	30,296,625	4.0	29,199,001	4.0	31,949,483	4.3	1,097,624	3.8	1,652,858	5.2
4 地方特例交付金	506,325	0.1	427,000	0.1	507,849	0.1	79,325	18.6	1,524	0.3
5 地方交付税	213,573,000	28.3	212,872,000	29.0	219,717,071	29.8	701,000	0.3	6,144,071	2.8
6 交通安全対策特別交付金	370,080	0.0	432,000	0.1	370,080	0.1	61,920	14.3	0	0.0
7 分担金及び負担金	3,928,641	0.5	4,045,397	0.6	3,789,858	0.5	116,756	2.9	138,783	3.7
8 使用料及び手数料	9,163,310	1.2	8,125,341	1.1	8,093,786	1.1	1,037,969	12.8	1,069,524	13.2
9 国庫支出金	109,882,302	14.6	109,408,330	14.9	112,068,526	15.2	473,972	0.4	2,186,224	2.0
10 財産収入	1,492,631	0.2	2,019,992	0.3	3,848,385	0.5	527,361	26.1	2,355,754	61.2
11 寄附金	156,142	0.0	117,941	0.0	169,972	0.0	38,201	32.4	13,830	8.1
12 繰入金	41,577,876	5.5	55,268,799	7.5	29,313,847	4.0	13,690,923	24.8	12,264,029	41.8
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	12,824,197	1.7	0	0.0	12,824,196	100.0
14 諸収入	34,094,392	4.5	34,884,205	4.8	33,891,328	4.6	789,813	2.3	203,064	0.6
15 県 債	96,108,000	12.7	101,432,000	13.8	99,460,346	13.5	5,324,000	5.2	3,352,346	3.4
(うち、通常債)	(56,318,000)	(7.5)	(53,732,000)	(7.3)	(50,073,800)	(6.8)	(2,586,000)	(4.8)	(6,244,200)	(12.5)
合 計	<b>753,795,982</b>	<b>100.0</b>	<b>734,320,571</b>	<b>100.0</b>	<b>738,219,047</b>	<b>100.0</b>	<b>19,475,411</b>	<b>2.7</b>	<b>15,576,935</b>	<b>2.1</b>

(注) 通常債とは、県債合計から臨時財政対策債を除いた額です。

## 2 歳 出 目 的 別

( 単 位 : 千 円 )

区 分	平成27年度		平成26年度				比 較			
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	最終予算額	構成比	(A) - (B)	$\frac{(D)}{(B)}$	(A) - (C)	$\frac{(E)}{(C)}$
	(A)	%	(B)	%	(C)	%	(D)	%	(E)	%
1 議 会 費	1,318,602	0.2	1,390,034	0.2	1,385,452	0.2	71,432	5.1	66,850	4.8
2 総 務 費	33,912,481	4.5	31,124,670	4.2	42,821,036	5.8	2,787,811	9.0	8,908,555	20.8
3 民 生 費	94,612,520	12.6	93,539,116	12.7	92,556,984	12.5	1,073,404	1.1	2,055,536	2.2
4 衛 生 費	57,909,662	7.7	55,310,151	7.5	58,751,994	8.0	2,599,511	4.7	842,332	1.4
5 労 働 費	2,800,640	0.4	4,552,315	0.6	4,590,216	0.6	1,751,675	38.5	1,789,576	39.0
6 農 林 水 産 業 費	61,405,277	8.1	63,709,621	8.7	62,092,800	8.4	2,304,344	3.6	687,523	1.1
7 商 工 費	27,674,281	3.7	28,687,621	3.9	27,296,407	3.7	1,013,340	3.5	377,874	1.4
8 土 木 費	78,395,378	10.4	83,210,295	11.3	77,192,914	10.5	4,814,917	5.8	1,202,464	1.6
9 警 察 費	37,975,396	5.0	36,570,045	5.0	37,511,217	5.1	1,405,351	3.8	464,179	1.2
10 教 育 費	169,295,215	22.5	170,380,639	23.2	169,568,391	23.0	1,085,424	0.6	273,176	0.2
11 災 害 復 旧 費	4,698,866	0.6	3,359,253	0.5	2,368,602	0.3	1,339,613	39.9	2,330,264	98.4
12 公 債 費	115,190,136	15.3	115,421,883	15.7	113,099,191	15.3	231,747	0.2	2,090,945	1.8
13 諸 支 出 金	68,407,528	9.1	46,864,928	6.4	48,783,843	6.6	21,542,600	46.0	19,623,685	40.2
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	753,795,982	100.0	734,320,571	100.0	738,219,047	100.0	19,475,411	2.7	15,576,935	2.1

3 歳 出 性 質 別

( 単 位 : 千 円 )

区 分	平成27年度		平成26年度				比 較			
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	最終予算額	構成比	(A) - (B)	(D) (B)	(A) - (C)	(E) (C)
	(A)	%	(B)	%	(C)	%	(D)	%	(E)	%
1 一般行政経費	498,726,547	66.2	468,600,251	63.8	483,938,038	65.6	30,126,296	6.4	14,788,509	3.1
(1) 人件費	210,715,450	28.0	208,984,303	28.5	211,668,903	28.7	1,731,147	0.8	953,453	0.5
(2) 扶助費	97,554,854	12.9	89,797,037	12.2	88,346,926	12.0	7,757,817	8.6	9,207,928	10.4
(3) 物件費	23,812,808	3.2	24,696,323	3.4	26,503,879	3.6	883,515	3.6	2,691,071	10.2
(4) その他	166,643,435	22.1	145,122,588	19.8	157,418,330	21.3	21,520,847	14.8	9,225,105	5.9
2 投資的経費	135,355,536	18.0	145,799,654	19.9	136,703,868	18.5	10,444,118	7.2	1,348,332	1.0
(1) 普通建設事業費	119,399,910	15.8	131,383,420	17.9	124,112,595	16.8	11,983,510	9.1	4,712,685	3.8
補助分	82,753,542	11.0	84,166,204	11.5	77,818,159	10.5	1,412,662	1.7	4,935,383	6.3
単独分	36,646,368	4.9	47,217,216	6.4	46,294,436	6.3	10,570,848	22.4	9,648,068	20.8
(2) 災害復旧事業費	4,698,866	0.6	3,359,253	0.5	2,368,602	0.3	1,339,613	39.9	2,330,264	98.4
(3) 国直轄事業負担金	11,256,760	1.5	11,056,981	1.5	10,222,671	1.4	199,779	1.8	1,034,089	10.1
3 公債費	114,994,723	15.3	115,226,503	15.7	112,914,881	15.3	231,780	0.2	2,079,842	1.8
4 繰出金	4,719,176	0.6	4,694,163	0.6	4,662,260	0.6	25,013	0.5	56,916	1.2
合 計	753,795,982	100.0	734,320,571	100.0	738,219,047	100.0	19,475,411	2.7	15,576,935	2.1

付表 3 (本文 8ページ)

平成27年度予算と平成26年度予算との比較 (特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成26年度		比 較	
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
1 中 小 企 業 振 興 資 金	1,913,565	2,131,269	1,274,291	217,704	639,274
2 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	132,689	135,708	135,708	3,019	3,019
3 収 入 証 紙	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	0
4 県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	286,917	245,401	245,424	41,516	41,493
5 港 湾 整 備 事 業	3,176,841	3,079,274	3,082,817	97,567	94,024
6 臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	80,226	137,942	495,094	57,716	414,868
7 育 英 資 金 等 貸 与	1,367,552	1,407,200	1,357,793	39,648	9,759
8 林 業 改 善 資 金	1,774,756	314,596	74,595	1,460,160	1,700,161
9 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	156,834	156,985	156,985	151	151
10 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	421,702	309,499	203,687	112,203	218,015
11 流 域 下 水 道 事 業	3,389,511	3,136,846	2,972,397	252,665	417,114
12 高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	89,302	160,384	264,721	71,082	175,419
13 チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等	9,435,886	9,765,120	16,663,181	329,234	7,227,295
14 公 債 管 理	94,158,432	90,805,597	90,360,832	3,352,835	3,797,600
15 就 農 支 援 資 金 貸 付		224,328	282,727	224,328	282,727
合 計	119,384,213	115,010,149	120,570,252	4,374,064	1,186,039

## 平成26年度下半期における予算の補正状況 ( 一般会計 )

( 単位 : 千円 )

## 1 歳 入

区 分	平成26年度 当初予算額	9月補正後 現計予算額	11 月 専決額	12 月 補正額	2 月 専決額	2 月 補正額	平成26年度		平成25年度		伸率 26最終 25最終
							最終予算額	構成比	最終予算額	構成比	
1 県 税	135,552,926	135,552,926				5,459,393	141,012,319	19.1	134,824,028	18.3	104.6
2 地 方 消 費 税 清 算 金	40,535,638	40,535,638				666,362	41,202,000	5.6	33,997,000	4.6	121.2
3 地 方 譲 与 税	29,199,001	29,199,001				2,750,482	31,949,483	4.3	27,171,399	3.7	117.6
4 地 方 特 例 交 付 金	427,000	427,000				80,849	507,849	0.1	472,714	0.1	107.4
5 地 方 交 付 税	212,872,000	212,872,000				6,845,071	219,717,071	29.8	215,775,996	29.2	101.8
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	432,000	432,000				61,920	370,080	0.1	463,000	0.1	79.9
7 分 担 金 及 び 負 担 金	4,045,397	4,052,797		6,500		269,439	3,789,858	0.5	4,008,691	0.5	94.5
8 使 用 料 及 び 手 数 料	8,125,341	8,125,358				31,572	8,093,786	1.1	6,744,891	0.9	120.0
9 国 庫 支 出 金	109,408,330	111,366,894	1,186,149	1,334,517		1,819,034	112,068,526	15.2	124,904,355	16.9	89.7
10 財 産 収 入	2,019,992	2,019,992		9,725		1,818,668	3,848,385	0.5	1,640,756	0.2	234.5
11 寄 附 金	117,941	117,941				52,031	169,972	0.0	145,441	0.0	116.9
12 繰 入 金	55,268,799	55,264,983		1,961,551	43,244	27,955,931	29,313,847	4.0	44,199,384	6.0	66.3
13 繰 越 金	1	1,154,019		2,940,593		8,729,585	12,824,197	1.7	9,417,318	1.3	136.2
14 諸 収 入	34,884,205	35,013,760		20,160	2,000	1,144,592	33,891,328	4.6	35,798,898	4.8	94.7
15 県 債	101,432,000	102,028,800		54,000		2,622,454	99,460,346	13.5	98,820,900	13.4	100.6
合 計	<b>734,320,571</b>	<b>738,163,109</b>	<b>1,186,149</b>	<b>6,327,046</b>	<b>45,244</b>	<b>7,502,501</b>	<b>738,219,047</b>	<b>100.0</b>	<b>738,384,771</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

2 歳 出 目 的 別

(単位:千円)

区 分	平成26年度 当初予算額	9月補正後 現計予算額	11 月 専決額	12 月 補正額	2 月 専決額	2 月 補正額	平成26年度		平成25年度		伸率 26最終 25最終
							最終予算額	構成比	最終予算額	構成比	
								%		%	%
1 議 会 費	1,390,034	1,390,034		11,385		15,967	1,385,452	0.2	1,284,261	0.2	107.9
2 総 務 費	31,124,670	31,354,089	1,186,149	155,595		10,125,203	42,821,036	5.8	44,478,650	6.0	96.3
3 民 生 費	93,539,116	93,929,314		191,272		1,563,602	92,556,984	12.5	89,705,996	12.1	103.2
4 衛 生 費	55,310,151	55,785,259		3,346,462		379,727	58,751,994	8.0	56,354,767	7.6	104.3
5 労 働 費	4,552,315	4,690,315		7,475		107,574	4,590,216	0.6	6,226,464	0.8	73.7
6 農 林 水 産 業 費	63,709,621	64,827,170		168,310	29,244	2,931,924	62,092,800	8.4	72,354,034	9.8	85.8
7 商 工 費	28,687,621	28,688,221		19,009		1,410,823	27,296,407	3.7	28,900,147	3.9	94.5
8 土 木 費	83,210,295	83,652,495		114,903	16,000	6,590,484	77,192,914	10.5	79,207,148	10.7	97.5
9 警 察 費	36,570,045	36,577,749		389,150		544,318	37,511,217	5.1	38,393,702	5.2	97.7
10 教 育 費	170,380,639	170,516,034		1,847,903		2,795,546	169,568,391	23.0	161,158,732	21.8	105.2
11 災 害 復 旧 費	3,359,253	3,986,983		75,582		1,693,963	2,368,602	0.3	3,969,157	0.5	59.7
12 公 債 費	115,421,883	115,421,883				2,322,692	113,099,191	15.3	113,160,261	15.3	99.9
13 諸 支 出 金	46,864,928	47,143,563				1,640,280	48,783,843	6.6	42,991,452	5.8	113.5
14 予 備 費	200,000	200,000					200,000	0.0	200,000	0.0	100.0
合 計	734,320,571	738,163,109	1,186,149	6,327,046	45,244	7,502,501	738,219,047	100.0	738,384,771	100.0	100.0

3 歳 出 性 質 別

(単位:千円)

区 分	平成26年度 当初予算額	9月補正後 現計予算額	11 月 専決額	12 月 補正額	2 月 専決額	2 月 補正額	平成26年度		平成25年度		伸率 26最終 25最終
							最終予算額	構成比	最終予算額	構成比	
1 一般行政経費	468,600,251	469,778,880	1,186,149	4,970,375	23,902	7,978,732	483,938,038	65.6	476,780,182	64.6	101.5
(1) 人件費	208,984,303	208,985,269	7,479	2,729,086		52,931	211,668,903	28.7	205,463,038	27.8	103.0
(2) 扶助費	89,797,037	89,797,037				1,450,111	88,346,926	12.0	85,139,892	11.5	103.8
(3) 物件費	24,696,323	25,049,727	223,096	47,932	588	1,182,536	26,503,879	3.6	24,149,646	3.3	109.7
(4) その他	145,122,588	145,946,847	955,574	2,193,357	23,314	8,299,238	157,418,330	21.3	162,027,606	21.9	97.2
2 投資的経費	145,799,654	148,463,563		1,356,671	21,342	13,137,708	136,703,868	18.5	144,137,178	19.5	94.8
(1) 普通建設事業費	131,383,420	133,419,599		1,281,089	21,342	10,609,435	124,112,595	16.8	129,803,976	17.6	95.6
補助分	84,166,204	85,676,912		21,482		7,837,271	77,818,159	10.5	81,072,752	11.0	96.0
単独分	47,217,216	47,742,687		1,302,571	21,342	2,772,164	46,294,436	6.3	48,731,224	6.6	95.0
(2) 災害復旧事業費	3,359,253	3,986,983		75,582		1,693,963	2,368,602	0.3	3,637,594	0.5	65.1
(3) 国直轄事業負担金	11,056,981	11,056,981				834,310	10,222,671	1.4	10,695,608	1.4	95.6
3 公債費	115,226,503	115,226,503				2,311,622	112,914,881	15.3	112,978,132	15.3	99.9
4 繰出金	4,694,163	4,694,163				31,903	4,662,260	0.6	4,489,279	0.6	103.9
合 計	<b>734,320,571</b>	<b>738,163,109</b>	<b>1,186,149</b>	<b>6,327,046</b>	<b>45,244</b>	<b>7,502,501</b>	<b>738,219,047</b>	<b>100.0</b>	<b>738,384,771</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

## 平成26年度下半期における予算の補正状況 (特別会計)

(単位:千円)

区 分	平成26年度 当初予算額	9月補正後 現計予算額	12月 補正額	2月 補正額	平成26年度 最終予算額	平成25年度 最終予算額	伸率 26最終 25最終
							%
1 中 小 企 業 振 興 資 金	2,131,269	2,131,269		856,978	1,274,291	1,447,619	88.0
2 母 子 寡 婦 福 祉 資 金	135,708	135,708			135,708	144,613	93.8
3 収 入 証 紙	3,000,000	3,000,000			3,000,000	2,800,000	107.1
4 県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	245,401	245,401		23	245,424	282,482	86.9
5 港 湾 整 備 事 業	3,079,274	3,079,274	1,816	1,727	3,082,817	3,113,379	99.0
6 臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	137,942	137,942		357,152	495,094	549,111	90.2
7 育 英 資 金 等 貸 与	1,407,200	1,407,200		49,407	1,357,793	1,395,281	97.3
8 林 業 改 善 資 金	314,596	314,596		240,001	74,595	316,237	23.6
9 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	156,985	156,985			156,985	156,879	100.1
10 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	309,499	309,499		105,812	203,687	179,482	113.5
11 流 域 下 水 道 事 業	3,136,846	3,136,846	578	165,027	2,972,397	2,795,180	106.3
12 高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	160,384	160,384		104,337	264,721	730,135	36.3
13 チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等	9,765,120	9,765,120		6,898,061	16,663,181	9,757,035	170.8
14 公 債 管 理	90,805,597	90,805,597		444,765	90,360,832	68,441,484	132.0
15 就 農 支 援 資 金 貸 付	224,328	224,328		58,399	282,727	293,798	96.2
合 計	115,010,149	115,010,149	2,394	5,557,709	120,570,252	92,402,715	130.5

## 平成26年度県税収入状況

(単位：千円)

	平成26年度 (平成27年3月31日現在)				平成25年度 (平成26年3月31日現在)				対前年度伸率 (%)		
	予算額 A	調定額 B	収入額 C	収入歩合 C/B	予算額 D	調定額 E	収入額 F	収入歩合 F/E	予算 A/D	調定 B/E	収入 C/F
県 民 税	56,293,242	60,271,446	51,108,610	84.8	53,066,440	58,443,064	49,072,504	84.0	106.1	103.1	104.1
個人県民税	48,064,345	51,961,272	42,879,100	82.5	45,920,966	51,129,490	41,821,794	81.8	104.7	101.6	102.5
法人県民税	7,638,508	7,707,166	7,626,502	99.0	6,455,286	6,636,977	6,574,113	99.1	118.3	116.1	116.0
県民税利子割	590,389	603,008	603,008	100.0	690,188	676,597	676,597	100.0	85.5	89.1	89.1
事 業 税	24,231,254	24,436,789	24,197,040	99.0	20,954,946	21,483,753	21,357,293	99.4	115.6	113.7	113.3
個人事業税	1,453,228	1,518,875	1,449,135	95.4	1,357,738	1,429,204	1,357,014	94.9	107.0	106.3	106.8
法人事業税	22,778,026	22,917,914	22,747,905	99.3	19,597,208	20,054,549	20,000,279	99.7	116.2	114.3	113.7
地 方 消 費 税	17,631,108	18,041,769	18,041,769	100.0	15,762,640	16,217,884	16,217,884	100.0	111.9	111.2	111.2
不動産取得税	3,880,605	4,203,690	3,990,879	94.9	3,772,787	4,056,267	3,742,993	92.3	102.9	103.6	106.6
県たばこ税	2,118,248	2,127,710	2,127,692	100.0	2,349,166	2,352,845	2,352,830	100.0	90.2	90.4	90.4
ゴルフ場利用税	623,116	627,421	615,236	98.1	628,005	637,333	627,524	98.5	99.2	98.4	98.0
自動車税	21,476,561	21,768,028	21,501,188	98.8	21,751,188	22,108,027	21,768,872	98.5	98.7	98.5	98.8
鉱 区 税	8,807	10,743	8,678	80.8	9,029	11,131	9,443	84.8	97.5	96.5	91.9
自動車取得税	884,654	873,050	873,050	100.0	2,070,220	1,958,381	1,958,381	100.0	42.7	44.6	44.6
軽油引取税	13,658,252	13,890,171	12,317,984	88.7	14,215,139	14,365,876	12,781,026	89.0	96.1	96.7	96.4
<b>普 通 税 計</b>	<b>140,805,847</b>	<b>146,250,817</b>	<b>134,782,126</b>	<b>92.2</b>	<b>134,579,560</b>	<b>141,634,561</b>	<b>129,888,750</b>	<b>91.7</b>	<b>104.6</b>	<b>103.3</b>	<b>103.8</b>
狩 猟 税	38,211	38,232	37,854	99.0	40,405	40,547	40,168	99.1	94.6	94.3	94.2
産 業 廃 棄 物 税	167,932	167,839	167,839	100.0	203,730	203,740	203,740	100.0	82.4	82.4	82.4
<b>目 的 税 計</b>	<b>206,143</b>	<b>206,071</b>	<b>205,693</b>	<b>99.8</b>	<b>244,135</b>	<b>244,287</b>	<b>243,908</b>	<b>99.8</b>	<b>84.4</b>	<b>84.4</b>	<b>84.3</b>
料理飲食等消費税	329	415	415	100.0	333	815	400	49.1	98.8	50.9	103.8
特別地方消費税				-				-	-	-	-
軽油引取税		4,640		0.0		4,640		0.0	-	100.0	-
<b>旧法による税計</b>	<b>329</b>	<b>5,055</b>	<b>415</b>	<b>8.2</b>	<b>333</b>	<b>5,455</b>	<b>400</b>	<b>7.3</b>	<b>98.8</b>	<b>92.7</b>	<b>103.8</b>
<b>合 計</b>	<b>141,012,319</b>	<b>146,461,944</b>	<b>134,988,234</b>	<b>92.2</b>	<b>134,824,028</b>	<b>141,884,303</b>	<b>130,133,057</b>	<b>91.7</b>	<b>104.6</b>	<b>103.2</b>	<b>103.7</b>

※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。